

香川法人キャッシュカード規定

1. (カードの利用)

普通預金について発行した香川法人キャッシュカード(以下「カード」といいます。)
は、次の場合に利用することができます。

- ① 当行の現金自動預入支払機を使用して普通預金(以下「預金」といいます。)に預入れする場合
- ② 当行の現金自動預入支払機を使用して預金の払戻しをする場合
- ③ 当行の現金自動預入支払機を使用して振込資金を預金口座からの振替により払戻し、振込の依頼をする場合
- ④ その他当行所定の取引をする場合

2. (現金自動預入支払機による預金の預入れ)

- (1) 現金自動預入支払機を使用して預金に預入れをする場合には、現金自動預入支払機の画面表示等の操作手順に従って、現金自動預入支払機にカードまたは通帳を挿入し、現金を投入して操作してください。
- (2) 現金自動預入支払機による預入れは、現金自動預入支払機の機種により当行所定の種類の紙幣および硬貨に限ります。また、1回あたりの預入れは、当行所定の枚数による金額の範囲内とします。

3. (現金自動預入支払機による預金の払戻し)

- (1) 現金自動預入支払機を使用して預金の払戻しをする場合には、現金自動預入支払機の画面表示等の操作手順に従って、現金自動預入支払機にカードを挿入し、届出の暗証番号および金額を正確に入力してください。この場合、通帳および払戻請求書の提出は必要ありません。
- (2) 現金自動預入支払機による払戻しは、現金自動預入支払機の機種により当行所定の金額単位とし、1回あたりの払戻しおよび1日あたりの払戻しは当行所定の金額の範囲内とします。
- (3) 現金自動預入支払機を使用して預金の払戻しをする場合に、払戻請求金額と第5条第1項に規定する自動機利用手数料金額との合計額が払戻すことのできる金額をこえるときは、その払戻しはできません。

4. (現金自動預入支払機による振込)

- (1) 現金自動預入支払機を使用して振込資金を預金口座からの振替により払戻し、振込の依頼をする場合には、現金自動預入支払機の画面表示等の操作手順に従って、現金自動預入支払機にカードを挿入し、届出の暗証番号その他の所定の事項を正確に入力してください。この場合における預金の払戻しについては、通帳および払戻請求書の提出は必要ありません。
- (2) 現金自動預入支払機による振込は、現金自動預入支払機の機種により当行所定の金額単位とし、1回あたりの払戻しおよび1日あたりの払戻しは当行所定の金額の範囲内とします。
- (3) 現金自動預入支払機を使用して振込の依頼をする場合に、振込金額と第5条に規定する自動機利用手数料金額および振込手数料との合計額が払戻すことのできる金額をこえるときは、その払戻しはできません。

5. (自動機利用手数料等)

- (1) 現金自動預入支払機を使用して預金の払戻しをする場合には、当行所定の現金自動預入支払機の利用に関する手数料(以下「自動機利用手数料」といいます。)をいただきます。
- (2) 提携先の現金自動預入支払機を使用して預金の預入れをする場合には、提携先所定の自動機利用手数料をいただきます。
- (3) 自動機利用手数料は、預金の払戻しまたは預入れ時に、通帳および払戻請求書なしで、その払戻しまたは預入れをした預金口座から自動的に引落します。なお、提携先の自動機利用手数料は、当行から提携先に支払います。
- (4) 振込手数料は、振込資金の預金口座からの払戻し時に、通帳および払戻請求書なしで、その払戻しをした預金口座から自動的に引落します。

6. (代理人による預金の預入れ・払戻しおよび振込)

- (1) 代理人(代表者がカード使用を認めた者1名に限ります。)による預金の預入れ・払戻しおよび振込の依頼をする場合には、代理人の氏名、暗証番号を届けてください。この場合、当行は代理人のためのカードを発行します。
- (2) 代理人カードにより振込の依頼をする場合には、振込依頼人名は本人名義となります。
- (3) 代理人のカードの利用についても、この規定を適用します。

7. (現金自動預入支払機故障時等の取扱)

- (1) 停電、故障等により当行の現金自動預入支払機による取扱いができない場合には、窓口営業時間内に限り、当行本支店の窓口でカードにより預金に預入れをすることができます。
- (2) 停電、故障等により当行の現金自動預入支払機による取扱いができない場合には、窓口営業時間内に限り、当行が現金自動預入支払機故障時等の取扱いとして定めた金額を限度として当行本支店の窓口でカードにより預金の払戻しをすることができます。
- (3) 前項による払戻しをする場合には、当行所定の払戻請求書に氏名および金額を記入のうえ、カードとともに提出してください。この場合、当行所定の本人確認書類を提示いただき、ご来店者が預金者ご本人であることを確認させていただきます。
- (4) 停電、故障等により当行の現金自動預入支払機による取扱いができない場合には、

窓口営業時間内に限り、前2項によるほか振込依頼書を提出することにより振込の依頼をすることができます。

8. (カードによる預入れ・払戻し金額等の通帳記入)

カードにより預入れた金額、払戻した金額、自動機利用手数料金額、振込手数料金額の通帳記入は、通帳が当行の現金自動預入支払機で使用された場合または当行本支店の窓口に提出された場合に行います。また、窓口でカードにより取扱った場合にも同様とします。なお、払戻した金額と自動機利用手数料金額および振込手数料金額は当行所定の方法によって通帳に記入します。

9. (カードの紛失、届出事項の変更等)

- (1) カードを失った場合には、直ちに本人から書面によって当行に届けてください。この届出を受けたときは、直ちにカードによる預金の払戻し停止の措置を講じます。
- (2) 前項の届出の前に、カードを失った旨電話による通知があった場合にも、前項と同様とします。なお、この場合にも、すみやかに書面によって当行に届けてください。
- (3) 法人名、代表者、代理人、その他の届出事項に変更があった場合には、直ちに本人から書面によって当行に届けてください。
- (4) 暗証番号を変更される場合は、当行の現金自動預入支払機の画面表示等の操作手順に従ってカードを挿入し、届出の暗証番号および新しい暗証番号を正確に入力してください。この場合、書面による届出は必要ありません。なお、代理人カードについても同様に取扱います。
- (5) カードを失った場合のカードの再発行は、当行所定の手続をした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また保証人を求めることがあります。

カードを再発行をする場合には、当行所定の再発行手数料をいただきます。

10. (カード・暗証の管理等)

- (1) 当行は、現金自動預入支払機の操作の際に使用されたカードが、当行が本人に交付したカードであること、および入力された暗証番号と届出の暗証番号とが一致することを当行所定の方法により確認のうえ預金の払戻しを行います。
- (2) カードは他人に使用されないよう保管してください。また、暗証番号は生年月日・電話番号等の他人に推測されやすい番号の利用を避け、他人に知られないよう管理してください。カードが、偽造、変造、盗用その他の事故により他人に使用されるおそれが生じた場合または他人に使用されたことを認知した場合には、すみやかに本人から当行に通知してください。この通知を受けたときは、直ちにカードによる預金の払戻し停止の措置を講じます。

11. (現金自動預入支払機への誤入力等)

現金自動預入支払機の使用に際し、金額等の誤入力により発生した損害については、当行は責任を負いません。

12. (解約、カードの利用停止等)

- (1) 預金口座を解約する場合またはカードの利用を取りやめる場合には、そのカードを当行に返却してください。なお、当行普通預金規定により、預金口座が解約された場合にも同様に返却してください。
- (2) カードの改ざん、不正使用など当行がカードの利用を不適当と認めた場合には、その利用をおことわりすることがあります。この場合、当行からの請求がありしだい直ちにカードを当行に返却してください。
- (3) 次の場合には、カードの利用を停止することがあります。この場合、当行の窓口において当行所定の本人確認書類の提示を受け、当行が本人であることを確認できたときに停止を解除します。
 - ① 第13条に定める規定に違反した場合
 - ② 預金口座に関し、最終の預入れまたは払戻しから当行が別途表示する一定の期間が経過した場合
 - ③ カードが偽造、盗難、紛失等により不正に使用されるおそれがあると当行が判断した場合
- (4) お客さまからカードの利用申し込みがあった場合に、本カードが返送された場合には当行で一定期間のみ保管します。この場合、当行にご確認のうえ、その指示に従い交付を受けてください。一定期間を経過した場合は、当該カードは破棄しますので、利用をご希望の場合はあらかじめ本カードの再発行手続きが必要となります。

13. (譲渡、質入等の禁止)

カードは譲渡、質入または貸与することはできません。

14. (規定の適用)

この規定に定めのない事項については、当行普通預金規定および振込規定により取扱います。

15. (規定の変更)

- (1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当行ウェブサイトへの掲載その他相当の方法で公表することにより、変更できるものとします。
- (2) 前項の変更は、公表の際に定める適用開始日から適用されるものとします。